

令和4年度米沢市教育委員会の
事務の点検・評価報告書

米沢市教育委員会

目 次

1	概要	-----	1
	(1) 意義・目的		
	(2) 点検評価の基本方針	-----	1
	①点検評価の対象	-----	1
	②点検評価の方法	-----	1
	③学識経験者の知見の活用	-----	1
	総評	-----	2
2	令和4年度教育委員会活動状況	-----	3
	(1) 教育長・委員の選任状況	-----	3
	(2) 教育委員会の議決状況	-----	3
	(3) 教育長・委員の活動状況	-----	4
3	教育振興基本計画計画 基本目標・施策	-----	7
4	施策の点検・評価個票	-----	8

令和4年度 米沢市教育委員会の事務の点検・評価について

1 概要

(1) 意義・目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号。以下「法」という。)第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

米沢市教育委員会では、教育行政の実施機関として、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果を市議会に提出し、公表するとともに、事務管理等の改善に努めていきます。

(2) 点検評価の基本方針

①点検評価の対象

点検評価の対象項目は、「米沢市教育振興基本計画」の4つの基本目標における全13施策としています。

②点検評価の方法

点検評価にあたり、各施策の個票に、施策ごとの方向、施策の推進を図るための主要な事業等の実施内容と成果、課題、今後の施策の推進について、及びKPIを記載しています。

③学識経験者の知見の活用

点検及び評価の客観性を確保するため、法第26条第2項の規定により学識経験者(以下、外部評価委員という。)による外部評価を行いました。

今年度の外部評価委員は、山形大学工学部長特別補佐 野々村美宗教授に依頼し、施策ごとの評価及び総評をいただきました。

なお、各施策に対する御意見については、「施策の点検・評価個票」の最下部「外部評価委員による意見」欄にそれぞれ記載しています。

令和4年度米沢市教育委員会の事務の点検・評価における意見

山形大学工学部長特別補佐

野々村 美宗

〈総評〉

「米沢市教育振興基本計画」の基本目標に関する13施策について、施策ごとの方向、施策の推進を図るための主要な事業等の実施内容と成果、課題、今後の施策の推進に関して記載された個票に基づいて評価を行った。全ての項目について計画された事業が実施され、一定の成果が得られたことが確認された。一方で、KPIに対する令和4年度の達成度が低い項目も散見されたが、その多くは新型コロナウイルス感染症による行動制限やイベントの自粛の影響であるものと推察されるものであった。このような困難な状況にあって、各事業を継続されるとともに、ICT活用など新たな取組をされた関係者各位に敬意を表したい。

令和5年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になり、行動制限が緩和された。米沢市を取り巻く社会情勢が変化し続ける中で、未来を生きる子どもたちの教育の充実を図るとともに、観光のコアコンテンツとなることが期待される文化やスポーツに関する活動の充実にも期待したい。

2 令和4年度教育委員会活動状況

(1) 教育長・委員の選任状況

役職	氏名	職業	任期	備考
教育長	土屋宏	元小学校校長	R4.4.1～R7.3.31	二期目
委員 (職務代理者)	神尾正俊	元小学校校長	R2.4.1～R5.9.30	一期目
委員	佐藤晃代	フリーインストラクター	R2.10.1～R6.9.30	二期目
委員	我妻仁	会社代表取締役	R3.10.1～R7.9.30	二期目
委員	渡邊美智子	ピアノ講師	R4.10.1～R8.9.30	二期目

(2) 教育委員会の議決状況

(※教育委員会会議の議案番号は、暦年で付番しています。)

月日	議案番号等	名称
4月20日	議第10号	臨時代理による米沢市文化財保護審議会規則の一部改正の承認について
	議第11号	臨時代理による米沢市戸塚山古墳群保存整備検討委員会設置要綱の一部改正の承認について
	議第12号	臨時代理による米沢市史跡舘山城跡保存整備検討委員会設置要綱の一部改正の承認について
	議第13号	臨時代理による米沢市史跡上杉治憲敬師郊迎跡保存整備検討委員会設置要綱の一部改正の承認について
	議第14号	臨時代理による米沢市子ども読書活動推進計画策定委員会設置要綱の一部改正の承認について
5月18日	議第15号	令和4年度一般会計教育関係補正予算(第1号)について
7月8日	議第16号	臨時代理による令和4年度一般会計教育関係補正予算(第2号)の承認について
7月22日	議第17号	令和5年度使用小中学校教科用図書の採択について
8月10日	議第18号	米沢市立学校の設置等に関する条例の一部改正について
	議第19号	米沢市学校災害補償規則の設定について
	議第20号	米沢市立小学校、中学校通学区域等に関する規則の一部改正について
	議第21号	米沢市立学校適正規模・適正配置等地元代表者協議会設置要綱の一部改正について
8月25日	議第22号	令和4年度一般会計教育関係補正予算(第3号)について
10月20日	議第23号	令和4年度一般会計教育関係補正予算(第4号)について
11月14日	議第24号	米沢市青少年指導センター設置条例の設定について
	議第25号	米沢市青少年指導センター設置条例施行規則の設定について

月日	議案番号等	名称
11月14日	議第26号	米沢市青少年補導センター設置要綱の廃止について
	議第27号	米沢市スクールバスの運行管理に関する規則の一部改正について
	議第28号	米沢市営八幡原体育館等の指定管理者の指定の一部変更について
	議第29号	米沢市営八幡原体育館等の指定管理者の指定について
	議第30号	米沢市営体育館等の指定管理者の指定について
	議第31号	令和4年度一般会計教育関係補正予算(第5号)について
	議第32号	令和3年度教育委員会の事務の点検・評価について
11月29日	議第33号	令和5年度米沢市小・中学校教育課程基準について
2月8日	議第1号	米沢市学校給食共同調理場基本構想・基本計画の策定について
	議第2号	令和5年度一般会計教育関係予算について
	議第3号	令和4年度一般会計教育関係補正予算(第6号)について
3月7日	議第4号	令和5年度教職員人事異動の内申について
3月23日	議第5号	米沢市教育委員会事務局等職員の発令について
	議第6号	米沢市教育委員会組織規則の一部改正について
	議第7号	米沢市教育委員会公印規程の一部改正について
	議第8号	米沢市教育委員会処務規程の一部改正について
	議第9号	米沢市博物館の登録に関する規則の一部改正について
	議第10号	米沢市指定有形文化財の指定について

(3)教育長・委員の活動状況

①各種行事等の出席

月日	行事等	出席者
4月17日	鷹山大学開校式	土屋教育長
4月21日	南原コミュニティセンター竣工式	土屋教育長
4月24日	山形県縦断駅伝競走大会米沢チーム壮行式	土屋教育長
5月10日	米沢市中学生議会	土屋教育長
5月26日	米沢市スポーツ協会表彰式	土屋教育長

月日	行事等	出席者
6月6日	‘社会を明るくする運動’米沢市推進委員会	土屋教育長
6月16日	米沢ロータリークラブ例会	土屋教育長
6月28日	退職校長感謝状贈呈式	土屋教育長
7月2日	米沢市老人体育レクリエーション大会	土屋教育長
7月4日	塩井小学校創立130周年記念式	土屋教育長
8月6日	中部コミュニティセンター10周年記念式	土屋教育長
8月26日	第70回日本PTA全国研究大会山形大会	土屋教育長
8月28日	第31回鷹山公シンポジウム	土屋教育長
9月10日	三沢西部小学校創立100周年記念式	土屋教育長
9月17日	ミナミハラアートウォーク2022開会式	土屋教育長
9月21日	第77回国民体育大会・第22回全国障がい者スポーツ大会米沢市選手団壮行式	土屋教育長
10月1日	学校法人椎野学園創立100周年記念式	土屋教育長
10月16日	第57回山形県発明くふう展表彰式	土屋教育長
11月3日	米沢市表彰式(功績者・功労者)	土屋教育長 神尾委員・佐藤委員
11月5日	市民憲章推進大会・市民憲章制定60周年記念式	土屋教育長
11月8日	東海市教育委員会視察対応	土屋教育長 神尾委員・佐藤委員 我妻委員・渡邊委員
11月9日	三沢東部小学校創立100周年記念式	土屋教育長
11月10日	米沢市学童保育連絡協議会「市長・教育長との懇談会」	土屋教育長
11月12日	学校法人巨溪学園普慈幼稚園創立90周年記念式	土屋教育長
11月14日	山形県市町村教育委員会協議会要望活動	土屋教育長
11月18日	嚶鳴フォーラム(岐阜県恵那市)	土屋教育長
11月20日	第40回青少年育成市民大会	土屋教育長
12月3日	第9回多言語スピーチコンテスト	土屋教育長
12月24日	小野川スキー場安全祈願祭	土屋教育長
1月28日	青少年育成地域活動交流会	土屋教育長

月日	行事等	出席者
2月5日	第38回西部雪まつり	土屋教育長
2月8日	東海市・米沢市小学生交流歓迎式	土屋教育長
3月19日	三沢東部小学校閉校式	土屋教育長 神尾委員・佐藤委員 渡邊委員
3月21日	三沢西部小学校閉校式	土屋教育長 神尾委員・佐藤委員 渡邊委員

②公開研究発表会

月日	内容	出席者
10月7日	公開研究発表会(万世小・広幡小)	土屋教育長 神尾委員・渡邊委員

③各種会議、大会、研修会等への参加

月日	会議等名称	出席者
4月25日	山形県市町村教育委員会教育長会議	土屋教育長
5月12日	管内教育長会議	土屋教育長
5月24日	山形県市町村教育委員会協議会幹事会	土屋教育長
5月31日	山形県市町村教育委員会協議会総会	土屋教育長・神尾委員
7月4日	管内教育長会議	土屋教育長
8月25日	管内教育長会議	土屋教育長
10月4日	管内教育長会議	土屋教育長
10月26日	山形県都市教育長会総会	土屋教育長
11月9日	置賜地区教育懇談会	土屋教育長
2月1日	管内教育長会議	土屋教育長
2月3日	山形県市町村教育委員会協議会教育長会総会	土屋教育長

3 教育振興基本計画 基本目標・施策

基本目標		施 策
1	これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成	1 自ら学び考え行動できる力を育む学校教育の充実
		2 学びを支える教育環境の充実
		3 連携を活かした教育の充実
2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり	1 生涯にわたる多様な学習機会の創出
		2 学びを活かせる機会の拡充
		3 地域社会の担い手の育成
		4 青少年教育・家庭教育の推進
3	多様な文化芸術と歴史・文化が息づき、豊かな心を育む地域づくり	1 文化芸術に親しむ機会の充実
		2 地域の伝統文化や文化財の保存・継承と活用
4	スポーツで楽しく元気な人づくり	1 スポーツ参画人口の拡大とスポーツ環境の充実
		2 スポーツを通じた共生社会の実現と地域活力の向上
		3 競技力の向上と地域スポーツの推進
		4 スポーツ推進体制の整備

4 施策の点検・評価個票

基本目標	1	これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成
施策	1-1	自ら学び考え行動できる力を育む学校教育の充実
施策の方向		
<p>学ぶことに興味や関心を持ち、学びを自己のキャリア形成とともに人生や社会で活かすことができる子どもの育成や、グローバル化や高度情報化が進む新しい時代に必要とされる能力の育成を目指します。また、共生社会の一員として他者への思いやりや相互理解力を育むとともに、様々な困難を抱える子ども達一人ひとりを支援する取組を推進します。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) 教育の米沢品質による探究型学習のさらなる推進</p> <p>探究型学習は、日々の授業改善と各校の校内研究推進によって充実を図る。校内授業研究会への指導主事派遣は、各校の要請により77回行い、各校の実態に応じた探究型学習の推進に努めた。公開研究発表会では、万世小学校と広幡小学校によるオンデマンド型授業動画の視聴とオンラインでの事後研究会を行った。各教科で育成する資質・能力を明確にし、教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせた授業づくりについて学ぶ機会となった。また、従来の学力調査から総合学力調査に変更したことで、分析したデータから特に学力中位層の傾向を把握することが可能となり、学級内の実態に応じた指導形態が分かるようになった。今後学力向上施策の効果が期待される。</p> <p>(2) 学校不適応児童生徒への支援</p> <p>スクール・ガイダンス・プロジェクトⅦの3年目として「校内組織体制と外部機関連携による適切な指導」を重点に、学校不適応の早期発見・早期解決を目指して取り組んできた。不登校対策専門員を中心とした適応指導教室運営と教育相談員、適応指導員等による学校での支援体制を基盤に、校内コーディネーターによる情報共有が意識され、教育相談と学習指導の充実を図り、学校復帰や進路実現に向けて支援を行った。適応指導教室では保護者の子育て不安に対する相談も行い、保護者支援が充実した。また、小・中学校ともに外部機関との連携がすすんだ。登校できない児童生徒や別室登校の児童生徒の学習の機会を保障するため、タブレットを使ってオンラインで授業を配信する取組をすすめた。児童生徒の実態に応じた学習機会の確保の一助となった。</p> <p>(3) キャリア教育の推進</p> <p>自己変容の自覚や自己評価するキャリアパスポートの活用を図るとともに、中学生の職業体験活動である米沢チャレンジウィーク事業によって、キャリア教育の充実を目指した。米沢チャレンジウィーク事業では、新型コロナウイルス感染予防のため、全市一斉の職場体験を中止したが、学校独自の取組として事業所訪問等を実施した学校が3校あった(四中・六中・七中)。今年度も3名の異職種の地域人材から働くことの意義や生き方についてオンライン講話をいただき、勤労について考えるきっかけとなる活動を実施した。</p>		

(4) 教員のICT活用力・指導力の向上

令和3年度から導入した一人一台端末について、日常的にクラウドを活用した授業に取り組む教員が増えている。市の事業であるICT推進チームとの共同事業として、小学校4年生から6年生に共通アプリケーションを利用したプログラミング教育授業を実施し、8校(49講座)において1,165名が取り組んだ。教員については、ICT活用研修会を4回(合計88名受講)、情報セキュリティに関する研修会を1回(51名受講)開催した。会議や欠席児童生徒との連絡に積極的にオンラインを利用し、活用する機会が増えたことで、教員のICT活用力と指導力が向上した。また、令和4年度のICT支援員は、令和3年度に配置した学校を除いた17校に1,120時間配置した。業務割合は、校務支援が53%、授業支援が44%、学校間連携が3%となり、その事例は校務支援システムで他校にも紹介、共有され、各校の授業づくりの参考にすることができた。

(5) 読書活動の推進

1校当たり1回2週間程度の期間で、年2回の派遣を基本として、22校へ学校司書2名を派遣し、学校図書館の整備、図書の貸出・返却の補助、新刊本の選定や購入手続きの補助を行った。また、書籍の展示や紹介のポップなど、子ども達の読書意欲を喚起させる図書室の環境づくりがなされた中で、児童生徒への読み聞かせやブックトーク等を行った。子ども達の読書に対する意欲が高まり、図書室への来室者数が増加し、読書の幅が広がった。

(6) 体力運動能力、運動習慣等の向上

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から、小学校で96%、中学校で87%の児童生徒が運動やスポーツをすることが好きで、授業以外でも自主的に運動をしたいと思っており、全国平均を大きく上回った。体育の授業では、児童生徒が自分の動きを見るためにICT機器を効果的に活用して運動の質の向上を実感し、さらに自分なりの目標を立てて取り組む等、探究型学習を意識した授業展開の工夫が図られた。全体の93%の児童生徒は体育の授業が楽しいと感じており、友達と助け合う活動や自分の役割を果たす活動がなされた成果といえる。

(7) 外国語教育の推進

外国人講師は4人で、年間160日、各小中学校規模に応じた配置日数をさらに学期ごとに割り振り、1クラスあたり小学校は20回以上、中学校は13回以上配置し、計画的に指導や評価を行えるようにした。授業では、英語でのやり取りのモデルとして教員とALTが会話をしたり、学んだやり取りを生かして児童生徒がALTと会話をしたりする学習がなされた。学習評価の取組として、児童生徒と講師が1対1で話す機会をもち、話すこと(やり取り)のパフォーマンステストを実施する学校が増加している。児童生徒は英語でのやり取りに意欲的に取り組む姿が見られた。また、外国語の共通アプリケーションを利用し、小学校では簡単な英単語や挨拶の練習に、中学校では発音練習や会話練習に取り組んだ。外国語教育指導の研修として、興譲小学校で外国語の授業研究会を実施し、市内小中学校の教員が参加したことで、小・中で連携した指導の在り方についても学ぶ機会となった。

施策の主な課題

学力向上に向けて、全国学力・学習状況調査の結果や総合学力調査の結果から各校の児童生徒の強みや弱み等の実態を把握し、引き続き授業改善をすすめていく。

令和4年度の不登校児童生徒の出現率は、前年度と比較してわずかながら増加傾向となった。病気欠席を含めた長期欠席者数が昨年よりも増えたことと、低年齢において学校不適應による新規不登校児童が増えたことが要因になっている。欠席が多い児童生徒だけでなく、未然防止という観点から、教員が特別支援教育の視点から児童生徒理解を進め、全ての児童生徒に、学校で学ぶべき学力や社会性、コミュニケーション能力を育成する手立てが課題となる。

I C T活用について、自分の考えをまとめ、発表・表現する場面での利用は増加しているものの、学校間や校種間で差がある。今後は情報活用能力を意識し、より学習の質が高まるような利用を目指していく必要がある。

体力・運動能力については、コロナ禍により活動制限や生活様式が変化し、学校外での運動機会が減少している。全国的に体力・運動能力の低下傾向にあり、本市は小学生が低下傾向となっている。おもいきり体を動かす活動に慣れ、少しずつ運動する機会を増やす必要がある。

外国語教育の推進については、感染予防のため授業での英語でのやり取りの機会が減っている。英語を用いたコミュニケーション能力の育成を意識した授業改善をすすめる必要がある。

今後の施策の推進について

各項目について、各中学校区で情報を共有し、小・中学校で連携して取り組んでいく。

不登校や特別な支援を要する児童生徒への支援については、専門スタッフと関係機関との連携を重視しながら、早期の課題解決を目指していく。

新型コロナウイルスの5類移行により、キャリア教育や読書活動、外国語活動、学校体育などの活動について、直接体験の機会を推進していく。人的・物的資源の活用を視野に入れたカリキュラム・マネジメントを充実させ、小・中学校のそれぞれの学年の到達目標を理解した授業づくりをすすめていく。

I C T活用については、I C T支援員による授業支援の継続、児童生徒の情報活用能力を体系的に育成するための活用表を作成し、児童生徒並びに保護者と共有し、資質能力の育成を意識した授業づくりに活用していく。

米沢チャレンジウィークについては、感染防止の状況を見極めながら、全市一斉の職業体験の実施を再開していく。

成果指標 (K P I)	R 1	R 4	R 7
自己のキャリア（将来の夢や目標を持っているか）について前向きに考えている子どもの割合	小学校 82.4% 中学校 71.8%	小学校 76.0% 中学校 68.3%	小学校 88% 中学校 80%
思いやり（人が困っているときは、進んで助けるか）の気持ちを行動に移そうと考えている子どもの割合	小学校 84.4% 中学校 83.6%	小学校 86.8% 中学校 84.4%	小学校 89% 中学校 88%
読書を好む子どもの割合	小学校 75.8% 中学校 65.0%	小学校 73.7% 中学校 72.5%	小学校 80% 中学校 75%

全国体力・運動能力調査において、本市の平均が全国の平均を上回った調査項目の割合	小学校 93.7% 中学校 44.4%	小学校 44.4% 中学校 66.7%	小学校 100% 中学校 100%
外部評価委員による意見			
<p>「自ら学び考え行動できる力を育む」ことは、子どもたちが変化の時代を生き抜いていく上で重要な項目である。この抽象性が高い課題の実現のために、「探究型学習の推進」「学校不適応児童生徒への支援」などの様々な取組を推進してきたこと、特に多忙の中で教員がICT活用や情報セキュリティに関する研修会を受けたうえで、オンデマンド動画やオンラインを駆使した新しい教育を実施したことを高く評価したい。</p> <p>「読書活動の推進」「外国語教育の推進」については長年の教育委員会及び現場の取組によって、事業が軌道に乗ったように推察される。今後は教育効果の実効化が求められる段階となることから、新たな取組を検討されたい。また、「全国体力・運動能力調査において、本市の平均が全国の平均を上回った調査項目の割合」が令和元年度から大幅に落ちている。コロナ禍などの影響もあり、難しいところかと考えるが、体力の向上は子供たちのQOLや将来の健康にかかわる課題であるので、実効性のある取組を検討されたい。</p>			

基本目標	1	これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成
施策	1-2	学びを支える教育環境の充実
施策の方向		
<p>安心・安全で質の高い米沢品質の教育環境を確保するため、学校の施設の整備や先端技術の活用に向けたICT環境の整備等を進めるとともに、望ましい学校規模の実現に向けた取組を推進します。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) 小中学校の再編の推進</p> <p>三沢東部小学校、三沢西部小学校及び西部小学校の令和5年4月の統合に向け、統合準備委員会を設置し、統合するために必要な事項（通学方法、PTA組織など）に関する協議を行った。他にも両校の児童同士が親しみや期待をもって統合を迎えることができるよう児童間での交流事業などの取組を進め、予定どおり2校の閉校と西部小学校との統合が完了した。</p> <p>また、今後統合が予定されている小学校の3校区（広幡小、塩井小及び六郷小）及び中学校の5校区（第二中、第三中、第四中、第五中及び第六中）において、統合に関する保護者をはじめ地区の方々等の理解を深めるため、米沢市立学校適正規模・適正配置推進ロードマップに関する説明会を実施するとともに、それぞれの校区に地元代表者協議会を設置し、統合に向けて懸念されることや心配なこと等について協議を行った。当該協議会のうち、第五中学校区地元代表者協議会では協議が終了し、統合のあり方に関する意見書の提出を受けた。</p> <p>(2) 学校施設の整備の推進</p> <p>令和8年度の（仮称）南西中学校の開校に向けて、校舎及び屋内運動場を建て替えるための基本設計、実施設計及び構造設計に必要な地質調査を行ったほか、校舎廻り、駐車場、グラウンド及びテニスコートなど外構整備に係る測量及び基本設計を行った。</p> <p>また、同じく令和8年度の学校給食共同調理場の供用開始を目指し、学校給食共同調理場基本構想・基本計画を策定するにあたり、専門的な知識、経験、技術等の支援を受けるとともに、必要な調査の実施や官民連携手法を含めた最適な事業手法等を検討するために必要な調査（民間活力等導入可能性調査）等を行い、令和5年2月に米沢市学校給食共同調理場基本構想・基本計画を策定した。</p> <p>(3) 地域に根差した食育の推進</p> <p>学校給食では、置賜産農産物共同購入として、給食に13品目を取り入れ、食育の日献立として提供し、地域の食べ物に対する児童生徒の興味・関心を深める取組を行った。また、県立米沢栄養大学と連携した子ども食育マスター育成事業では、実践校（愛宕小）を選定し食育に関する事業計画を作成後、体験活動や出前授業を取り入れた食育の指導を行ったほか、食育出前講座を小学校4校で実施し、食と健康や身体づくりとの関連について児童の理解を深めることができた。</p>		

(4) 学校ICTの環境整備の推進

GIGAネットワークのアクセスポイントの増設をすすめ、普通教室だけでなく、理科室等でも利用できるよう整備を行った。1人1台端末が効果的に活用できるようにドリル教材を整備しているほか、Wi-Fi環境のない家庭にモバイルルータを貸し出し、持ち帰り学習やオンライン授業ができる環境が整い、家庭での使用も進められている。ICTを活用した授業が日常的に行われるようになったことから、教員の活用スキルが向上し、ICTを活用して指導することができる教員の割合が昨年より14.6%増加し、88.4%となった。教員は、教師用デジタル教科書を整備し、クラウドを活用した指導の充実を目指している。校務でのクラウド利用が進み、欠席の知らせや学校アンケート等について、WEBを利用する学校が増えた。新型コロナウイルスの影響による休校や学年・学級閉鎖時においては、オンラインによる学習課題の指示や健康観察等を実施することができた。

施策の主な課題

小中学校の再編については、統合に向けて設置する統合（開校）準備委員会において、地区、PTA、後援会及び同窓会等の方々や学校関係者による統合（開校）にあたっての諸課題の洗い出しや当該課題解決のためのより良い解決方法等について協議を行っていくが、地区関係者や保護者等の理解も得ながら丁寧に取り組を進めていく必要がある。

（仮称）南西中学校については、第二中学校の敷地内に既存建物を使用しながら新校舎を建設するため、工事中における生徒及び学校関係者の安全の確保並びに学校生活への影響の低減を図るとともに、周辺に住宅地があることから、地区住民に配慮した施設整備計画を検討していく。また、学校施設の多くで経年により発生する損耗、機能低下及び老朽化への対応が求められている。

学校ICTについては、教師用の端末とは別に、授業配信用の端末が必要となった。また、授業中は大型提示装置で情報共有するが、装置が古くなっているためPC機器との不具合が生じている。今後の更新について課題である。

今後の施策の推進について

小中学校の再編については、令和7年度の統合に向けて、第一中学校と第五中学校で調整等が必要な事項について協議検討を行う統合準備委員会を設置し協議を行っていく。また、引き続き、7校区における地元代表者協議会を開催し、意見書の取りまとめに向けて協議を行う。各地元代表者協議会から意見書をいただいた後、（仮称）南西中、（仮称）北中及び（仮称）統合小の統合中学校・小学校ごとに、開校に向け様々な協議検討を行う開校準備委員会を設置し協議を進めていくとともに、統合前の2か年をかけて生徒間、保護者間及び教職員間の各種交流事業を実施していく。

食育については、今後も米沢栄養大学と連携し、子ども食育マスター育成事業において、各教科との関連をマネジメントしながら、食育指導のさらなる充実を図っていく。

（仮称）南西中学校の整備については、上記課題の検討を行うとともに、学校関係者と協議し、より良い学習環境となるよう計画を進めていく。学校給食共同調理場の整備については、PFI方式で事業を推進するにあたり、実施方針の公表から事業者選定までに至る一連の業務において、金融、法務及び技術面の専門的な知識が必要となることから、アドバイザー業務受託者の支援のもと適切に事業者を選定し、令和8年度の供用開始を目指し、計画的に業務を推進していく。また、学校施設については、建物や設備の老朽化が進んでいるため、各種点検結果や学校施

設長寿命化計画に基づき、計画的に整備していく。

学校ICTについては、児童生徒数減少に伴う余剰端末の活用や環境整備の充実を図るとともに、継続して研修会や活用事例の紹介を行い、整備した学習用コンテンツやデジタル教材の効果的な活用につなげていく。

成果指標（KPI）	R1	R4	R7
複式学級（2つの学年で構成される学級）数	12学級	4学級	4学級
学校給食における置賜産農産物共同購入対象品目	12品目	13品目	15品目
授業にICTを活用して指導することができる 教員の割合	69.1%	88.4%	100%

外部評価委員による意見

質の高い教育環境を確保するため、望ましい学校規模の実現に向けた取組を継続し、三沢東部小学校、三沢西部小学校及び西部小学校の令和5年4月の統合に向けた準備を進め、中学校の適正配置の基本方針を検討したことを評価したい。今後は小学校の再配置の方向性を策定することが求められ、さまざまな課題があがることが予想されるが、まずは子供たちにとってのベネフィット、教育効果の最大化を優先して策定されたい。また、再編の実現にあたっては、建築費用の高騰などの課題も推察されるが、予算を確保し、着実に実施されたい。学校設備／学校ICTの環境整備は、探求型学習・不応児の学習支援のための必須のインフラとなることから、常に最新の情報を獲得し、実効のあるものとなるように推進されたい。

基本目標	1	これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成
施策	1-3	連携を活かした教育の充実
施策の方向		
<p>未来を担う子ども達の育成を図るため、学校・地域・関係機関がパートナーとして連携・協働し、地域全体で郷土を愛する子ども達の育成と成長を支える取組を進めます。自然災害、交通事故、犯罪などの多様な危険に備え、地域住民や関係機関等と連携しながら、子どもを守るための取組を進めるとともに、学校における安全対策の徹底に取り組みます。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) 防災マニュアルの見直しと整備 学校安全計画の内容の検証、計画的な安全点検、避難経路や避難場所の点検、避難訓練について、全ての小中学校で行っている。避難訓練は、火災、地震、不審者対応を計画し、実施した。</p> <p>(2) 郷土愛の醸成と地域人材の活用 小学校では、教科学習に関連して、体育の実技指導、農業体験、地域学習講話等で地域人材を活用するなど、地域との関わりを創出し、郷土愛の醸成を図っている。また、対面だけでなくオンラインも積極的に活用し、地域人材との交流を実施した。 中学校では、郷土愛の醸成と望ましい勤労観の育成を目的として、生徒の職業体験である米沢チャレンジウィーク事業を実施しているが、新型コロナウイルス対策のため、全市一斉の職場体験を中止し、外部講師によるオンライン講話を行った。郷土学習と郷土愛醸成を目的として、総合的な学習の時間で地域学習を実践しており、その取組について郷土Yamagataふるさと探究コンテストに市内4校の小中学校が応募し、中でも三沢西部小学校の取組は優秀賞を受賞した。</p> <p>令和4年度からは県の施策「市町村郷土愛醸成事業」により、「地域等と連携した探究型学習の推進」に重点を置き、本市でも新聞を活用した学習等における「地域と連携した取組」を行った。中学校3年生の在籍する学級に対し、1学級に1新聞を配付し、新聞の制作や社説・記事の比較読み等の学習活動とともに、地域に移住し活躍する人物を取り上げた記事とともに、教育委員会が作成したインタビュー動画の視聴などを行い、郷土愛醸成に努めた。</p> <p>(3) 地域学校協働活動推進事業 地域コーディネーターや学校支援ボランティア、学校関係者等で構成する地域学校協働本部を令和4年度も愛宕小学校及び窪田小学校に設置し、地域住民が学校と連携して、体験学習等（農業体験、校外学習等）の支援活動を行う仕組みづくりを推進することができた。併せて、地域住民が体験学習等の支援活動を通じて活躍できる機会を提供することができた。</p> <p>○体験学習等の内容 ・愛宕小学校 稲作学習 総合学習のため畑借用 大豆（秘伝豆）学習 遠山かぶ学習</p>		

- ・窪田小学校 各種行事（窪田スポーツウィーク、就学時健診等）ボランティア支援活動
水泳活動ボランティア支援
低学年スキー学習ボランティア支援

（４）市立米沢図書館・博物館との連携

ナセBA内の市立図書館では小学校13校で施設見学が行われ、図書への親しみや読書への関心の醸成につながった。ナセBA内の市民ギャラリーでは、小中学校読書感想画展、小学校書き初め展・中学校書道展、小中学生造形作品展において、延べ30日間の展示を行った。また、博物館では小学校11校、中学校4校で施設見学や企画展の見学、体験学習、出前授業等の利用があり、博物館の専門性や強みを活かした学びの充実が図られている。

（５）幼保小中連携の推進

幼小連絡協議会は、新型コロナウイルス対策のために研究協議会をオンラインによる開催とした。授業参観については、東部小学校の1年生の学習や生活の様子を動画で視聴し、実践に基づく情報共有をした。対面で開催できることが望ましいが、幼小接続の実情をオンラインで情報交換できたことは成果である。

小中連携については、各中学校区において、小中学校の教員が集まる「連携の日」を一斉開催し、分科会ごとに米沢市の教育課題解決に向けた協議がなされた。特に、「学力向上」と「不登校」に重点を絞り、児童生徒が抱える課題について共有し、9年間を見通した資質・能力の向上を図るために、「小中の接続をスムーズに行うための、小学校6年生に対しての中学校教師によるオンライン指導」や「小中のスムーズな移行を意識した、同じ中学校に進学する小学6年生による合同学習」など、具体的な取組を実施した。

施策の主な課題

防災や学校安全体制の観点では、登下校の安全確保や保護者への情報共有の仕方について定期的に周知方法を確認していく必要がある。

地域人材の活用については、各学校において発達段階に合わせた体験活動を計画しているが、新型コロナウイルス対策のため、体験事業が制限されてしまうことがあった。

幼保小中連携については、小学校の生活・学習の様子から情報共有が図れたが、幼稚園保育園の授業参観を行えず、子どもの姿から学び合う機会をどう確保するかが課題である。

博物館との連携では、これまで特に中学校の美術科の出前授業や鑑賞課題としての展示見学利用が定着してきていた。博学連携の大きな利点である「本物に触れる」機会の確保、創出が課題である。

今後の施策の推進について

大雨や雷、暑さや大雪等の自然災害や熊等の有害鳥獣出没等、子ども達の安全確保について保護者への周知をすすめるとともに、緊急の対応については、保護者への一斉メールなどを活用して確実に連絡していく。

地域人材の活用については、地域人材が継続的に学校に関わることでできる仕組みづくりが必要であるため、教育課程編成の方針を家庭や地域と共有することからはじめていくことが重要である。直接の体験学習が最も良いが、オンライン講話、オンデマンド指導、情報共有など、I C

Tの活用も推進していく。

地域学校協働活動の推進については、米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画に基づく学校再編の進捗状況や、各学校や地域の実情等を勘案しながら、事業を推進していく。

幼保小中連携については、新型コロナウイルスの5類移行により、対面での授業参観を再開していく。

成果指標（KPI）	R1	R4	R7
自己肯定感（自分には良いところがあるか）を感じている子どもの割合	小学校 85.1% 中学校 78.3%	小学校 79.4% 中学校 81.9%	小学校 90.0% 中学校 83.0%
地域学校協働活動推進事業の地域学校協働本部設置校数	1校	2校	4校
市内大学等の高等教育機関と連携した事業数	18回	16回	25回

外部評価委員による意見

子どもたちの安全を守り、多様な教育活動を推進するために、地域との連携を図ることは重要である。最優先されるべきは防災や学校安全体制の観点である。本事業において連携の体制を整えるとともに、適宜、共同で情報交換や訓練を実施することで、いざという時に安全を守れるように実効あるものとされたい。学校と地域の密接な関係を利用した米沢市地域コーディネーター、学校支援ボランティア、図書館や幼保等の事業は、今後も積極的に推進し、教育プログラムの充実を図られたい。

基本目標	2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり
施策	2-1	生涯にわたる多様な学習機会の創出
施策の方向		
<p>生涯の各期において、高等教育機関等の地域資源を活用しながら、個人、地域、社会のニーズに沿った質の高い多様な学習機会を提供します。また、いつでもどこでも誰でも自主的に学び、豊かな交流ができるように学びの場所や環境を整備し、活力ある地域づくりを推進します。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1)子ども読書活動推進事業</p> <p>ナセBAに市立米沢図書館が移転してから始めている「ブックスタート」や「おはなしかい」は、乳幼児のときから本に親しむ機会を提供している。</p> <p>子ども読書活動推進計画の重点事業である「家読（うちどく）」促進を目指して令和2年度に実施した「ナセBA家読スタンプラリー」を令和4年度も実施し、また、小学校巡回文庫、夏休み子ども図書館フェアを実施し、子ども達の図書館利用の促進を図った。</p> <p>(2)博物館事業</p> <p>年間5～6本の企画展示を実施している。博物館をもっと地元の子供達に知って欲しいとの思いから、小学生の入館料無料の企画展などを継続して行った。</p> <p>(3)中央公民館事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米沢地域力講座の開催（4回） <p>中央公民館と各コミュニティセンターが知恵を出し合い、合同で講座を開催した。当該講座の開催により、市民の学習活動と仲間づくりの機会の拡充を図ることができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 6/ 3 東部コミセンと合同開催！「史跡探訪講座」 参加者 18 人 ② 7/24 六郷コミセンと合同開催！「森となかよくなるろう！」 参加者 13 人 ③ 9/ 4 塩井コミセンと合同開催！「歌声サロン6」 参加者 34 人 ④10/29 西部コミセンと合同開催！「なでら山へたんけんにでかけよう！」 参加者 16 人 ・ 親子講座の開催（4回） <p>親子での体験活動に関する講座を実施することで、親子のコミュニケーションを深めることができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 9/18 ステンシルシート（型枠）を用いたマイバックの製作講座 参加者 31 人 ②12/11 紙のステンドグラス「ローズウィンドウ」をつくってみよう 参加者 15 人 ③12/18 ナチュラルガーデニング講座 参加者 24 人 ④ 3/ 5 親子 de チャレンジ講座「体操&親子工作」 参加者 21 人 <p>※ ②、③は、米沢市子ども会育成連絡協議会と共催</p> ・ 各種講座の開催（2回） <p>現代的課題や社会の動向に沿った講座を開催することにより、質の高い学習機会を提供することができた。</p> 		

①10/ 9 戦争の「記憶の解凍」の実践から平和教育を学ぶ講座 参加者 42 人

②パッと伝わる！すぐ使える！「動画作成×SNS活用術」講座 参加者 58 人

(4) 青年の家事業（小中学生キャリア教育推進事業）

普段触れ合うことの少ない専門性の高い職業人から、その仕事の魅力や社会的役割を聞くとともに、仕事の基礎を学ぶワークショップを実施した。当該事業の実施を通じて、参加者の職業意識を高めることができた。

9/11【職業体験☆オシゴトKids特別編】

アナウンサー体験講座 参加者 12 人

(5) 米沢鷹山大学運営の支援

米沢鷹山大学の運営を支援し、米沢鷹山大学企画講座や市民おもしろなカレッジ（様々な知識・技能を持つ市民による企画運営型の講座）による学習機会の提供を行った。

(6) 高等教育機関の資源を利用した学習機会の提供

◎山形大学工学部/「小学生向けの科学実験教室」の開催（モバイルキッズケミラボ）

化学・物理実験を通して小学生が理科に興味をもつよう促すことをねらいとする。保護者や地域リーダーにも実験指導法を教え、地域で子どもへの実験の指導ができるようにした。

・開催回数：11 回

・延べ受講者数：536 人

◎米沢女子短期大学/「米沢女子短期大学と市民が学ぶ総合教養講座・市民公開講座」

総合教養講座・市民公開講座として市民に専門的、総合的な教育、研究機能を開放することにより、教養、文化の向上に資することを目的とし、活躍するリーダー等を講師に迎えて公開講座を実施した。

・開催回数：15 回

・延べ受講者数：1,698 人（学生を含む）

(7) 米沢市まちづくり出前講座

市職員が講師となり、市民の要望に応じて、行政に関する専門知識を活かした学習機会を提供した。当該講座の実施により、市民の学習機会の拡充及び市政に関する理解が図られ、市民のまちづくりへの参画意欲を喚起することができた。

・実施回数：43 回

・延べ受講者数：1,126 人

施策の主な課題

講座等を通じて様々な分野の学びを深めるとともに、市民同士の交流を促し、豊かな生活を送ることが生涯学習の意義であるが、時代の流れに合わせて、ICTの普及と積極的な活用を促進していく必要がある。一方では、図書館などの会場に参集するような、従来型の学習等の機会の創出は、市民の豊かな交流や仲間づくりの機会の確保を図る観点から今後も引き続き必要と考える。

今後の施策の推進について

学習機会の提供については、ICTの活用を促進するとともに、関係機関と連携を図り、地域課題を共有できる講座を継続して開催する。また、図書館、博物館等の既存施設で実施している自主事業への参加を促進し、学びの機会の創出を図る。

高等教育機関の資源を活用した事業（高等教育機関開放講座）については、山形大学工学部及び米沢女子短期大学と連携を深め、両大学が持つ専門性を活かした学習機会を引き続き提供していく。

米沢鷹山大学については、関係機関と連携を図り、個人、地域、社会のニーズに対応した学習機会の提供を図っていく。

成果指標（KPI）	R1	R4	R7
図書貸出冊数	446,008 冊	387,676 冊	463,000 冊
市民おしよしなカレッジ参加者の満足度	97%	93%	98%
高等教育機関開放講座受講者数 （学生を除く）	1,082 人	584 人	1,300 人
コミュニティセンターの利用者数	316,436 人	235,928 人	330,000 人

外部評価委員による意見

ナセBAという教育施設が市の中心部に設置されていること、山形大学工学部及び米沢女子短期大学、米沢栄養大学という高等教育機関が設置されていることを生かして、高等教育機関ならではの多様な学習機会を提供されてきたことは高く評価したい。今後はICTの積極的な活用に取り組むとともに、これらの高等教育機関・施設との新たな連携事業を検討し、教育の充実と地域の活性化に結び付けることを推奨する。たとえば、米沢鷹山大学や各種講座を30～60歳代の働き盛りの人材のリカレント教育に資する内容とすることなど、検討されたい。

基本目標	2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり
施策	2-2	学びを活かせる機会の拡充
施策の方向		
<p>学びの成果を発揮できる機会や場所の創出と、市民が学びの成果を活かして学校や地域と主体的に関わり活躍できる仕組みづくりに取り組むことにより、市民のさらなる学びやつながりを喚起して地域コミュニティの活性化を図ります。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1)地域づくりを推進する事業（米沢地域力講座の開催）（再掲）</p> <p>中央公民館と各コミュニティセンターとが知恵を出し合い、合同で講座を開催した。当該講座の開催により、市民の学習活動と仲間づくりの機会の拡充を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：4回 ① 6/ 3 東部コミセンと合同開催！「史跡探訪講座」 参加者 18 人 ② 7/24 六郷コミセンと合同開催！「森となかよくなるろう！」 参加者 13 人 ③ 9/ 4 塩井コミセンと合同開催！「歌声サロン6」 参加者 34 人 ④10/29 西部コミセンと合同開催！「なでら山へたんけんにでかけよう！」 参加者 16 人 <p>(2)地域学校協働活動推進事業（再掲）</p> <p>地域コーディネーターや学校支援ボランティア、学校関係者等で構成する地域学校協働本部を令和4年度も愛宕小学校及び窪田小学校に設置し、地域住民が学校と連携して、体験学習等（農業体験、校外学習等）の支援活動を行う仕組みづくりを推進することができた。併せて、地域住民が体験学習等の支援活動を通じて活躍できる機会を提供することもできた。</p> <p>○体験学習等の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛宕小学校 稲作学習 総合学習のため畑借用 大豆（秘伝豆）学習 遠山かぶ学習 ・窪田小学校 各種行事（窪田スポーツウィーク、就学時健診等）ボランティア支援活動 水泳活動ボランティア支援 低学年スキー学習ボランティア支援 <p>(3)社会教育施設等での発表の機会や活躍の機会の創出</p> <p>生涯学習ガイドブックに「市民おもしろいなカレッジ」（様々な知識・技能を持つ市民による企画運営型の講座）の講師を募集するお知らせを掲載し、事業の主催者として活躍できる機会の創出に取り組んだ。</p>		

施策の主な課題			
<p>地域づくりを推進する事業（米沢地域力講座の開催）については、各地区コミュニティセンターと連携し、市民のさらなる学びやつながりを喚起する講座の実施に努めていく必要がある。</p> <p>市民が学びの成果を発揮できる機会については、米沢鷹山大学における「おもしろなカレッジ」の講師募集に加え、コミュニティセンター等の社会教育施設と連携し創出に取り組んでいく必要がある。</p>			
今後の施策の推進について			
<p>地域づくりを推進する事業（米沢地域力講座の開催）については、引き続き実施していき、市民に学びや仲間づくりの機会を提供していく。</p> <p>また、講師として「教えることの楽しさ」を体験する機会を提供する、米沢鷹山大学における「市民おもしろなカレッジ」における講師募集のほか、各地区コミュニティセンター等と連携し、学習活動や学習成果機械の成果を活躍できる機会の創出に取り組んでいく。</p>			
成果指標（KPI）	R1	R4	R7
鷹山大学企画講座・市民おもしろなカレッジでの新規市民講師の人数 （現状値、指標値ともH30からの増加人数）	4人	15人	8人
コミュニティセンターの地区文化祭における参加団体数（17館の合計数）	487団体	377団体	540団体
外部評価委員による意見			
<p>市民が学びの成果を発揮できる機会や場所の創出と市民のさらなる学びやつながりを喚起して地域コミュニティの活性化を図ってきたことについては、一定の評価をしたいが、一方で、一定期間ごとの事業の見直しもお願いしたい。長年継続されてきたプログラムのマンネリ化を防いだり、新たな地域ニーズの掘り起こしをするためである。前項でも記載した通り、これらの事業は成人層のリカレント教育、小中学生の課外活動の充実、人材育成を通じた地域の活性化など、さまざまな可能性を有するためである。</p>			

基本目標	2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり
施策	2-3	地域社会の担い手の育成
施策の方向		
<p>コミュニティセンターの運営や講座、組織づくり等を支援するとともに、地域が必要とする人材の養成や地域の活性化につながる事業を推進します。また、次代を担う青少年の地域貢献活動への参加促進やリーダーの育成を図ります。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1)米沢市まちづくり出前講座（再掲）</p> <p>市職員が講師となり、市民の要望に応じて、行政に関する専門知識を活かした学習機会を提供した。当該講座の実施により、市民の学習機会の拡充及び市政に関する理解が図られ、市民のまちづくりへの参画意欲を喚起することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：43回 ・延べ受講者数：1,126人 <p>(2)コミュニティセンター運営等の支援</p> <p>外部講師を迎えて、生涯学習担当教諭・コミュニティセンター関係職員に向けた合同研修会を開催し、様々な分野について学習機会を提供した。当該研修会の実施により、地域づくりに取り組む担い手の育成を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 6/22 SDGs・カーボンニュートラル入門 参加者 22人 ② 10/26 ホワイトボード・ミーティング（ホワイトボードを活用して進める会議の方法）講座 参加者 14人 ③ 2/15 防災×ゲーム講座 参加者 15人 <p>(3)地域づくりに参画する市民の養成</p> <p>社会情勢に精通した講師を招聘し、地域コミュニティの活性化のための研修会を開催し、質の高い学習機会を提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 10/3 働き方改革は生き方改革 参加者 32人 <ul style="list-style-type: none"> ※ 男性育休、イクボス、ライフシフトなどを学ぶ 講師：ファザーリング・ジャパン代表理事 安藤哲也氏 ② 10/31 共創によるまちづくり【実践編】 参加者 87人 <ul style="list-style-type: none"> ※ まちづくりの実践者からまちづくりを学ぶ 講師：都市経営アドバイザー/元つくば市副市長 毛塚幹人氏、文部科学省専門官/米沢興譲館高校OB 森祐介氏、山形市副市長 井上貴至氏 ③ 1/31 女性起業家がリードする未来 参加者 36人 <ul style="list-style-type: none"> ※ AIチャットボットで時代の最先端を走り続ける女性起業家の生き方を学ぶ。 講師：(株)ビースポーク代表取締役社長 綱川明美氏 		

施策の主な課題			
<p>生涯学習担当教諭・コミュニティセンター関係職員合同研修会、地域コミュニティの活性化のための研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながらすべて会場開催で行ったが、参加者数がコロナ禍前までには戻っていないため、参加者数を増やす工夫が必要である。</p> <p>米沢鷹山大学における米沢市生涯学習ボランティアマナビスト養成講座の受講者数については、数年間コロナ禍という事情もあり増えていない。</p>			
今後の施策の推進について			
<p>地域における学びの機会を提供し、コミュニティセンターや地域コミュニティ活動の活性化を図り、青少年や地域リーダー等の人材養成を支援していく。</p> <p>米沢市生涯学習ボランティアマナビスト養成講座の受講者数については、増加に向けて、米沢鷹山大学と連携を図りながら取り組んでいく。</p>			
成果指標（KPI）	R1	R4	R7
米沢市まちづくり出前講座の開催回数 （市民の要請を受けて開催）	96回	43回	110回
生涯学習ボランティアマナビストの新規認定者数 （H30からの増加人数）	0人	2人	10人
外部評価委員による意見			
<p>「米沢市まちづくり出前講座」を43回実施したことは、市民の学習の機会を拡充するとともに、普段、外部からはうかがい知ることの難しい市政について詳細に情報を公開し、理解を促進するとともに、市民の生の声を聴く場としても評価できる。コミュニティセンターは地域の活動や災害時の対策の拠点となる重要な組織でもあるため、ひとつづくりも含めた支援を継続的に実施されたい。</p>			

基本目標	2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり
施策	2-4	青少年教育・家庭教育の推進
施策の方向		
<p>親子のふれあいや、家庭・学校・地域の連携を推進し、家庭と地域の教育力を高めて子ども達の健やかな成長を支えます。また、小中高校生を対象に、様々な体験活動やキャリア教育を推進するとともに、これからの時代に必要とされる能力の育成を支援します。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1)児童会館運営管理事業</p> <p>新型コロナウイルス感染対策を講じながら、子どもを対象とする各種講座や季節の行事等を実施することができた。また、根強い人気のプラネタリウムは、収容人数を制限しながらではあるが観覧の機会を提供できたことは良かった点である。近年継続して実施している、大人を対象とした「ヒーリングハートプラネタリウム」も4回開催しており、常に満席となり好評である。今後も継続し、子どもだけでなく大人も対象であることを周知していきたい。</p> <p>(2)家庭教育の推進</p> <p>保護者を対象とした講座を実施し、家庭の教育力の向上を図るとともに、地域や学校、幼稚園等が連携し子育てをする意識を高めた。</p> <p>①やまがた子育て講座 対象：小中学生の保護者、実施校数：14校 ②幼児共育ふれあい広場 対象：主に幼児の保護者、実施園数：4園</p> <p>(3)中央公民館事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 米沢地域力講座の開催（4回） <p>中央公民館と各コミュニティセンターが知恵を出し合い、合同で講座を開催した。当該講座の開催により、市民の学習活動と仲間づくりの機会の拡充を図ることができた。</p> <p>① 6/ 3 東部コミセンと合同開催！「史跡探訪講座」 参加者 18人 ② 7/24 六郷コミセンと合同開催！「森となかよくなるろう！」 参加者 13人 ③ 9/ 4 塩井コミセンと合同開催！「歌声サロン6」 参加者 34人 ④10/29 西部コミセンと合同開催！「なでら山へたんけんにでかけよう！」 参加者 16人</p> 親子講座の開催（4回） <p>親子での体験活動に関する講座を実施することで、親子のコミュニケーションを深めることができた。</p> <p>① 9/18 ステンシルシート（型枠）を用いたマイバックの製作講座 参加者 31人 ②12/11 紙のステンドグラス「ローズウィンドウ」をつくってみよう 参加者 15人 ③12/18 ナチュラルガーデニング講座 参加者 24人 ④ 3/ 5 親子 de チャレンジ講座「体操&親子工作」 参加者 21人</p> <p>※ ②、③は、米沢市子ども会育成連絡協議会と共催</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種講座の開催（2回） 		

現代的課題や社会の動向に沿った講座を開催することにより、質の高い学習機会を提供することができた。

①10/ 9 戦争の「記憶の解凍」の実践から平和教育を学ぶ講座 参加者 42 人

②パッと伝わる！すぐ使える！「動画作成×SNS活用術」講座 参加者 58 人

(4) 青年の家事業（小中学生キャリア教育推進事業）（再掲）

普段触れ合うことの少ない専門性の高い職業人から、その仕事の魅力や社会的役割を聞くとともに、仕事の基礎を学ぶワークショップを実施した。当該事業の実施を通じて、参加者の職業意識を高めることができた。

9/11【職業体験☆オシゴトKids特別編】

アナウンサー体験講座 参加者 12 人

(5) 青少年補導センター事業

- ・ 青少年の非行・犯罪を防止するため、補導委員が街頭補導実施計画のもと、青少年の集まりやすい箇所を中心に巡回し、注意指導等を行った（58回）。
- ・ 米沢警察署と学校との情報交換会（1回）、青少年補導センター運営協議会（2回）を開催した。
- ・ 米沢市青少年育成市民会議と連携し、青少年の非行・被害防止全国協調月間に併せて、市内のコンビニエンスストア、書店、レンタルDVD店等で成人向け図書類調査（1回）を実施した。
- ・ 米沢市中学校総合体育大会の振替休業日に合わせ、一斉街頭指導（1回）を行った。
- ・ 各種活動により、青少年の非行・犯罪の抑止力効果が高まるとともに、巡回補導先の店舗や施設との信頼関係も深まり、円滑に街頭補導を行うことができた。

(6) 青少年育成団体との連携

- ・ 青少年の非行・被害防止全国協調月間に併せて、市内のコンビニエンスストア、書店、レンタルDVD店等で成人向け図書類調査（1回）を実施した（再掲）。
- ・ 青少年の健全育成の推進を目指し、米沢市青少年育成市民大会（1回）を開催した。
- ・ 「青少年の環境を考える日」推進運動実施期間（11/1～11/30）に、各種相談窓口の連絡先を記載した資料を全小中学校の児童及び生徒へ配付した。
- ・ 家庭・学校・地域が、青少年の健全育成活動を一体となって取り組めるよう事例発表や意見交換を行う「青少年育成地域活動交流会」（1回）を開催した。
- ・ 米沢市青少年育成市民会議との連携を通じ、地域、学校及び各関係機関・団体との連携が図られ、青少年の健全育成推進に努めることができた。

施策の主な課題			
<p>青少年補導センター事業については、青少年の非行・犯罪を防止するため、継続的な補導活動が不可欠であることから、引き続き補導委員の資質向上を図るとともに、青少年の活動の場がネットに移行している状況を踏まえ、ネット被害や犯罪に巻き込まれないよう情報リテラシーの啓発に取り組んでいく必要がある。</p> <p>青少年育成団体との連携については、米沢市青少年育成市民会議と連携し、時代の変化に応じた青少年健全育成活動を行っていく必要がある。</p>			
今後の施策の推進について			
<p>家庭教育の推進については、保護者を対象とした子育てに関する講座等を継続して実施していくとともに、家庭・学校・地域が連携して子育てをしていく意識を醸成していく。</p> <p>小中高生のキャリア教育や体験活動の推進については、社会教育の側面から学校以外で子ども達が将来の職業について考える機会を引き続き創出していく。</p> <p>青少年補導センター事業における街頭補導については「見せる補導」により「抑止力」としての効果を高めるとともに、各店舗や関係施設との信頼関係を深め、新しい情報を入手しながら充実を図っていく。</p> <p>青少年育成団体との連携については、地域、学校、各関係機関・団体と協調し、地域に根ざした青少年の健全育成の充実を図っていく。</p>			
成果指標（KPI）	R1	R4	R7
幼稚園・保育園・小中学校保護者対象の家庭教育講座の開催回数	33回	18回	35回
親子でふれあい体験する事業の開催回数 （中央公民館・児童会館・各コミセン事業の総計）	22回	20回	30回
青少年を対象とした学習事業への参加延べ人数 （中央公民館・児童会館・よねざわ昆虫館・各コミセン事業の総計）	12,337人	5,661人	13,000人
外部評価委員による意見			
<p>「青少年補導センター事業」をはじめとする青少年の生活指導について、「見せる補導」により「抑止力」としての効果を高めること、青少年育成団体との連携深めることという方針を評価したい。一方で、子どもたちの活動の場は目に見える街頭だけでなく、ネットをはじめとするサイバー空間にも広がっていることから、活動・指導の内容や方法を常に確認し、アップデートして頂きたい。</p>			

基本目標	3	多様な文化芸術と歴史・文化が息づき、豊かな心を育む地域づくり
施策	3-1	文化芸術に親しむ機会の充実
施策の方向		
<p>市民の文化芸術に触れる機会の拡充と自主的な文化芸術活動を促進するとともに、芸術創作活動拠点を核とした新たな芸術活動による地域活性化と交流を創出します。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) 芸術文化活動促進事業</p> <p>市民の芸術活動を促進することを目的とする市民芸術祭は、毎年、ナセBA内の市民ギャラリーを拠点として開催している。令和4年度も感染対策を講じながら実施し、発表の機会を求めて活動を継続している傾向がみられる。</p> <p>(2) 秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞事業</p> <p>秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞実行委員会を組織し、全国公募によるコンテストを実施した。令和4年度の応募数は1,097点で、令和3年度の1,447点には及ばなかったが、全国から多くの写真応募があった。3年ぶりの開催となった授賞式には12名の出席があり、審査員や入賞者同士の交流の場となり大変好評であった。コロナ禍で出席できない入賞者もいたことから、昨年に引き続き、入賞作品展や展示会場の様子を市公式YouTubeで公開した。</p> <p>(3) 芸術の杜事業</p> <p>令和2年度に旧南原中学校中校舎を改修した芸術創作活動施設（通称：芸術の杜）は、令和3年4月から施設の供用を開始し、芸術の杜事業実行委員会を立上げた。令和4年度は米沢市青年会議所の主催事業である「ミナミハラアートウォーク」の共催、南原コミュニティセンター廃止に伴い、同コミュニティセンターでのペイントアートなどを実施した。この事業により南原地区で芸術活動を行っている作家の名前や創作活動内容を地区内に発信できた。</p> <p>(4) 子どもの文化芸術活動支援</p> <p>博物館では、子ども達の想像力・創造力を伸ばす造形や日本の手わざなどを体験するワークショップなどを開催した。特に、展覧会をじっくりと鑑賞するナイトツアーやモーニングツアーは好評であった。その他にも、学校による施設見学、出前授業、企業訪問の受入を行い、文化芸術活動に触れる機会を支援している。</p>		

施策の主な課題			
<p>市民芸術祭は新型コロナウイルスの影響により、参加者数や展示数等はコロナ以前の数字に戻ってはいない。</p> <p>各文化施設における自主事業は、対象者を絞り込んで実施することが少ないため、若年層が学校の行事以外で芸術に触れる機会はまだまだ限られている。</p> <p>芸術の杜は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ミナミハラアートウォークの共催と旧南原コミュニティセンターでのペイントアートにとどまり、当初予定していた自主事業が実施できなかった。</p>			
今後の施策の推進について			
<p>芸術文化活動の推進については、米沢市芸術文化協会などの大きな組織と、個別で活動している個人・団体との交流、連携が図られるような支援を行い、活性化を図っていく。また、市民芸術祭や秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞などを通じて、関係団体と連携し、芸術文化に触れる機会を拡充していくとともに、市民の芸術文化活動への意欲の向上を図っていく。</p> <p>芸術の杜事業など新たな芸術に関する事業が始まったことで、同時に地域にも少しずつ、その地域の特性を活かした活動の芽が生まれ始めている。これらの動きを、将来的に向けてしっかりと地域に根付かせるための支援を継続していく。今後は、隣接する南原コミュニティセンターと連携を図りながら、独自事業を展開できるような体制を築いていくことを目標としたい。</p> <p>米沢市芸術文化協会といった、大きな組織と個別で活動している個人・団体との交流、連携が図られるような支援などを行い、芸術文化活動の活性化を推進する。</p>			
成果指標（KPI）	R1	R4	R7
市民芸術祭への参加数	58 団体・個人	47 団体・個人	65 団体・個人
文化施設利用件数 （置賜文化ホール、市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー）	1,554 件	1,510 件	1,800 件
外部評価委員による意見			
<p>「芸術文化活動促進事業」「秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞事業」等の既存の事業に加えて、新たに「芸術の杜事業」「子どもの文化芸術活動支援」という新たな事業を開始し、軌道に乗せたことを評価したい。芸術に関する教育と活動はSTEAM教育の一角を占め、今後ますます重要性が高まるためである。米沢市において特徴的な教育／文化活動を継続していくためにも、これらの活動を継続・活性化されたい。</p>			

基本目標	3	多様な文化芸術と歴史・文化が息づき、豊かな心を育む地域づくり
施策	3-2	地域の伝統文化や文化財の保存・継承と活用
施策の方向		
<p>上杉家ゆかりの貴重な文化財を保存・活用するとともに、地域の伝統文化の継承を促し、これらの歴史・文化的資源を身近に感じられる機会を提供することで、市民の郷土愛の醸成と地域の活性化を図ります。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) 文化財を通じた学びの機会の拡充</p> <p>①市内遺跡発掘調査事業（国庫補助事業）</p> <p>開発事業に伴う試掘・確認調査等を実施したほか、国指定史跡「舘山城跡」の範囲・内容確認調査を実施した。7月22日に発掘調査現場見学会を開催し、雨天の中9名の参加者があった。</p> <p>昭和57年の発掘調査で戸塚山137号墳から出土した女性人骨の核DNA解析や復顔を行い、埋葬された人物をCGで復元した。11月12・13日に「戸塚山137号墳シンポジウム—よみがえる置賜の女王—」を開催して復元に至る調査研究成果を報告し、両日合わせて181名の参加者があった。作成したCG動画は米沢市公式YouTubeで公開している。</p> <p>②上杉文書調査事業（国庫補助事業）</p> <p>「上杉文書」は国宝「上杉家文書」と共に上杉家に伝わる史料群で、令和3年度から令和7年度までの5か年計画で史料調査（詳細目録の作成・後世に製本された文書の解体・写真撮影等）を実施している。令和4年度は上杉博物館でコレクション展「上杉文書をひらく」を12月3日から1月15日の期間で開催し、調査成果の一部を紹介した。コレクション展の入館者数は1,818名であった。</p> <p>(2) 国指定史跡上杉治憲敬師郊迎跡保存修理事業（国庫補助事業）</p> <p>平成20年度より国指定史跡「上杉治憲敬師郊迎跡」の保存修理事業を実施している。令和4年度は、普門院本堂保存修理工事6か年計画の4年目にあたり、耐震補強工事や屋根の茅葺などを実施した。12月20日に保存修理工事現場を檀家など関係者30名に公開した。</p> <p>(3) 指定文化財保存修理事業（国庫補助事業）</p> <p>上杉神社所有の国指定重要文化財「服飾類」の保存修理事業に対する補助を継続している。また、令和3年度に修理が完了した国指定重要文化財「鍮（やり）」は、上杉神社稽照殿で修理記念の展示等が行われ、公開・活用されている。</p> <p>(4) 市指定文化財の指定</p> <p>令和4年度は「太刀 銘 国綱 附黒革包太刀拵（たち めい くにつな つけたりくろかわつつみたちこしらえ）」と「大南遺跡出土木製品類（おおみなみいせきしゅつどもくせいひんるい）」の2件が、令和5年3月29日付けで米沢市指定有形文化財に指定された。これにより市指定文</p>		

化財件数は61件となり、本市の国・県・市指定等文化財は合計145件となった。

※市指定文化財「笹野観音堂」は、令和2年11月4日付けで山形県指定文化財に指定されたため、市指定文化財件数は令和元年度から1減となっている。

施策の主な課題

全国的に史跡の保存整備や発掘調査に対する補助の要望件数が多く、これらに対する国庫補助金の交付が抑制されていることから計画通りに事業が進まない状況が続いている。他の文化財事業も同様の状況になりつつあり、文化財の適切な保存修理や公開・活用への影響が一層懸念される。

今後の施策の推進について

国庫補助金については要望どおり交付されない状況が続いており、市の重要事業要望として国・県に対して働きかけを行っていく。

現在策定作業を進めている文化財保存活用地域計画（市町村における文化財の保存と活用の方向性を明記した総合的な法定計画）が、令和7年度中に文化庁の認定を受けられるように、未指定文化財を含めた悉皆調査やコミセンを通じたアンケート調査、計画内容を議論する協議会設置等を検討し、事業化を進めていく。

成果指標（KPI）	R1	R4	R7
市指定文化財件数	60件	61件	63件

外部評価委員による意見

「市内遺跡発掘調査事業」「上杉文書調査事業」「指定文化財保存修理事業」「市指定文化財の指定」は、全て米沢市の歴史を明らかにするために重要なだけでなく、その充実を図れば観光のコアとなるコンテンツとしても期待できる重要な事業である。国庫補助金による事業の継続が困難な場合は、クラウドファンディングや寄付などによって獲得した自主財源によって事業を継続・加速することも検討されたい。また、これらのコンテンツの観光資源としての利用についても積極的に検討されたい。

基本目標	4	スポーツで楽しく元気な人づくり
施策	4-1	スポーツ参画人口の拡大とスポーツ環境の充実
施策の方向		
<p>「1 市民 1 スポーツ」を実現するため、気軽に楽しめるスポーツ活動や「観る・支える」スポーツの機会を提供するとともに、スポーツ施設の適正な管理と利便性の向上に努めます。</p>		
令和 4 年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) チャレンジデー2022 への参加 (5 月 25 日(水)実施)</p> <p>人口規模がほぼ同じ自治体間で当日 15 分以上運動やスポーツを行った住民の数(参加率)を競う「チャレンジデー」に市として参加し、市民へ参加を呼びかけ、スポーツに取り組む意識の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●参加率：米沢市 29.0%(3 位)対 長崎県大村市 61.5%(2 位)対 秋田県横手市 84.1%(1 位) ●市内参加者：22,660 名 銀メダル獲得 <p>(2) 第 2 回米沢市総合スポーツ大会・米沢市民スポーツレクリエーション大会の開催</p> <p>米沢市総合スポーツ大会は、ボウリング他 13 競技を実施した。なお、陸上競技は米沢市営陸上競技場第 3 種公認等改修工事と重なり中止となった。</p> <p>米沢市民スポーツレクリエーション大会は、八幡原体育館を会場にリングゴルフ・たろころがし・スカットボールの 3 種目を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツを行う者が減少している中、米沢市民スポーツレクリエーション大会を開催することでスポーツを行う機会を市民に提供した。</p> <p>(3) 市民スポーツ教室の開催</p> <p>硬式テニス・ソフトテニス・ニュースポーツ(前・後期)・ラージボール卓球・バドミントン・弓道の 6 種目を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●参加者数：硬式テニス 14 名、ソフトテニス 28 名、ニュースポーツ前期 13 名・後期 13 名、ラージボール卓球 28 名、バドミントン 18 名、弓道 10 名 合計 124 名 <p>(4) モンテディオ山形市町村応援デー (10 月 1 日(土)開催)</p> <p>市内に在住・在籍する方は試合観戦チケットが通常料金の半額となる「市町村応援デー」の告知を行い、「観るスポーツ」の推進を図った。</p> <p>また、当日会場内では本市の物産販売及び上杉太鼓の披露を行い、市外観戦者へ本市の PR も行った。</p> <p>(5) スポーツ施設の運営管理</p> <p>① 指定管理による管理・運営</p> <p>市内 22 箇所のスポーツ施設について、民間活力を活用し、指定管理による管理を行った。</p>		

また、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、指定管理者と連携して施設使用の指針を示し、施設の適切な運営を図った。

② 施設改修及び備品の更新

日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金を活用し、市営陸上競技場第3種公認更新等改修工事及び市営体育館トレーニング室トレーニングマシン設置事業を行った。

また、各施設の劣化箇所等の修繕及び不具合がある備品を更新し利便性向上を図った。

施策の主な課題

スポーツの機会の提供について、チャレンジデーは令和5年度の開催をもって終了することが決定しており、米沢市総合スポーツ大会・米沢市民スポーツレクリエーション大会・市民スポーツ教室は新型コロナウイルス感染症の影響もあり参加者が伸び悩んでいる現状にある。市民が気軽に楽しめるスポーツ活動について、改めて考えていく必要がある。

スポーツ施設の運営管理については、新型コロナウイルス感染症の影響による利用人数の減少が続いており、収益が見込みづらい状況である。また、設備・備品の老朽化が進んでおり、改修・更新費用の増加が想定される。

今後の施策の推進について

スポーツの機会の提供については、新たな取組も視野に入れながら、各団体と連携し実施していく。

スポーツ施設の運営管理については、米沢市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図っていく。

成果指標 (KPI)	R1	R4	R7
スポーツイベント参加者数	1,202 人	3,143 人	3,000 人
スポーツイベントボランティア参加者数	465 人	80 人	1,000 人
総合型地域スポーツクラブ数	4 クラブ	4 クラブ	5 クラブ
スポーツ少年団加入率(小学生)	23.9%	21.5%	30%
スポーツ施設利用状況	380,966 人	245,998 人	400,000 人

外部評価委員による意見

市民が参加するスポーツイベント、スポーツの組織や施設を充実させることは、健康長寿日本一を目指す米沢市として、重要な施策であることはいうまでもない。特にスポーツ施設を充実したものとし、市民の利便性を高めていくこと、スポーツ少年団による子どもたちのスポーツの機会の多様化と能力の向上を図ることは必須と言える。そこで、今後は施設の長寿命化を図るとともに、市民の意識を調査し、ニーズに合った施設の充実と運営を希望する。

基本目標	4	スポーツで楽しく元気な人づくり
施策	4-2	スポーツを通じた共生社会の実現と地域活力の向上
施策の方向		
<p>誰もが参加できるスポーツを通じて共生社会を実現し、健康長寿を推進するとともに、交流人口を拡充し、地域の活力を向上します。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) 健康増進の取組 (FUN+WALK推進事業)</p> <p>特定のスマートフォンアプリでイベント期間の走行距離・歩数を記録し、他の参加者と競う下記イベントへ市として参加し、市民へ参加を呼び掛けた。その際、スマートフォンを持たない市民向けにも市独自で紙での参加形態を用意し、より多くの参加を促した。</p> <p>① さつきラン&ウォーク 2022 (5月。企業対抗戦・個人戦)</p> <p>参加結果(市内) ウォーキングの部: アプリ参加 1,010名、紙参加 31名 ランニングの部: 110名 企業数: 16社</p> <p>② オクトーバー・ラン&ウォーク 2022 (10月。自治体対抗戦・個人戦)</p> <p>参加結果(市内) ウォーキングの部: アプリ参加 1,188名、紙参加 41名 ランニングの部: 143名 企業数: 18社 自治体対抗戦 2位/349自治体 山形県大会 1位/20市町村</p> <p>③ 春ま〜ちウォーク 2023 (3月の2週間。米沢市限定、ウォーキングの部のみ)</p> <p>参加結果(市内) ウォーキングの部: アプリ参加 451名、紙参加 45名</p> <p>(2) 交流人口拡充事業</p> <p>① 米澤上杉城下町マラソン</p> <p>米沢市営陸上競技場をマラソンのスタート及びゴール地点としているが、米沢市営陸上競技場が第3種公認更新等改修工事中であったため開催を見送った。</p> <p>② 合宿誘致事業</p> <p>本市で合宿する県外大学運動部等へ補助金を交付した。 令和4年度実績 1件</p> <p>③ ホストタウン事業</p> <p>ホストタウン事後交流事業として、大会のため東京を訪れていた香港フェンシング協会ナショナルチームを米沢に招聘し、東京オリンピック 2020 フェンシング競技男子フルール個人戦で金メダルを獲得した張家朗 (Cheung Ka Long) 選手を含む5名の選手と市内の高校フェンシング部・フェンシングスポーツ少年団の子ども達との交流を図った。</p>		

施策の主な課題			
<p>FUN+WALK推進事業については、アプリを活用した事業で一定の成果が得られているものの、リピーターがほとんどで新規登録者が伸び悩んでいる。</p> <p>米澤上杉城下町マラソンについては、4年連続で開催できなかったことから、市民の認知度が薄れていることや参加者・ボランティアの確保が課題となっている。</p> <p>合宿誘致事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で合宿自体が少ない状況が続いている。</p>			
今後の施策の推進について			
<p>各イベントや事業の実施においては、多くの方に認知していただけるよう周知に力を入れ、参加者・協力者の獲得につなげていく。特に、米澤上杉城下町マラソンについて、過去の参加者へダイレクトメールを送付するといった取組を行い、周知に力を入れることとする。</p> <p>合宿誘致事業については、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなったことから合宿の再開が見込まれるので、事業のPRはもちろんのこと、これまでの利用団体の動向について情報収集するなど、積極的な誘致を行っていく。</p>			
成果指標（KPI）	R1	R4	R7
全国障がい者スポーツ大会参加者数	3人	3人	10人
合宿誘致延べ参加人数	855人	241人	1,100人
外部評価委員による意見			
<p>「FUN+WALK推進事業」については、その知名度を高め、学校・企業等と連携して利用者数を増やすことを推奨したい。「米澤上杉城下町マラソン」「合宿誘致事業」は新型コロナによる社会活動の制約がなくなった今年度以後の発展を期待する。スポーツは「食」「歴史」に続く米沢市の観光促進のための重要なコンテンツとなることが期待される。国・企業・スポーツ団体などとの連携を進め、国内外からの積極的な誘致に期待する。</p>			

基本目標	4	スポーツで楽しく元気な人づくり
施策	4-3	競技力の向上と地域スポーツの推進
施策の方向		
<p>競技団体の活動を活性化し、競技力の向上を図るとともに、地域スポーツを推進します。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) 競技力向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上事業 競技団体に対し強化費を交付し、全国で活躍する選手の育成を支援した。 (米沢スキー連盟他、全10団体) ・ 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会出場者への支援 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に出場する本市在住または本市出身の選手に対し、(一財)米沢市スポーツ協会を通じて激励金を交付した。 (国民体育大会：主会期31名、会期前8名、冬季16名 全国障害者スポーツ大会：主会期3名) ・ 全国大会出場補助金の交付 県大会又は東北大会を勝ち抜いて全国大会に出場する団体または個人に対し、補助金を交付した。(交付件数：17件) ・ 合宿誘致事業(再掲) 本市で合宿する県外大学運動部等へ補助金を交付した。 令和4年度実績 1件 <p>(2) 指導者養成の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者研修会の開催 (一財)米沢市スポーツ協会が開催する指導者研修会を支援した。 米沢市体育・スポーツ団体合同研修会：12月 <p>(3) 地域スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少年クロスカントリー教室の実施 小中学生のクロスカントリースキー選手を育成することを目的に、米沢スキー連盟に委託しスキー教室を開催した。(全8回、参加者9名) 		

施策の主な課題			
<p>少子化や教師の業務負担等を背景に学校の運動部活動では支えきれなくなっている中学生等のスポーツ活動について、学校単位から地域単位の活動に変えていく「中学校部活動の地域移行」が段階的に始まるが、地域移行先の受皿となる団体の新たな設立が必要であることや、指導者のなり手不足といった課題がある。</p> <p>また、平成 29 年度第 4 回日本スポーツ少年団常任委員会・第 2 回日本スポーツ少年団委員総会においてスポーツ少年団の指導者資格が令和元年度以降 4 年ごとの更新制となり、更新料等の費用負担が増えることで指導者離れが懸念されている。</p> <p>上記のように子どものスポーツを取り巻く情勢が変化していることから、できる限りスポーツを行う機会が失われることのないように場所の確保と指導者の養成を促進し、スポーツに親しむ環境を整えていく必要がある。</p>			
今後の施策の推進について			
<p>部活動の地域移行については、米沢市における運動・文化活動と地域等の連携の在り方に関して有識者による検討を行うため「部活動の地域移行に関する検討委員会」を設置し、国・県等の情報収集に努め、関係団体と連携しながら対応していく。令和 5 年秋頃に各競技団体への説明会を行い、令和 6 年 1 月頃に中学校体育連盟と各競技団体とでワークショップを行い、令和 6 年度から試験的、段階的に部活動の地域移行実施予定としている。</p> <p>また、スポーツ少年団指導者資格が更新制となり、登録料等の費用負担が増えていることから、指導者の確保に向けた支援方法を検討していく。</p>			
成果指標（KPI）	R 1	R 4	R 7
全国大会等参加者数 (国体・全国及び国際大会)	61 人	113 人	100 人
外部評価委員による意見			
<p>「中学校部活動の地域移行」は、子どもたちのライフスタイルと今後の成長に大きな影響を及ぼすことが予想される。この機会にスポーツ種目や活動方法の見直しを行い、子どもたちの目線にたって新しい活動の方法を探索されたい。世界的に見ても豪雪地帯である米沢の特性を鑑み、「少年クロスカントリー教室」のような雪上スポーツの振興に資する事業を行ったことを評価したい。小中学校において全ての子供たちを対象にスキー授業が実施されることは、全国的に見ればまれなことであり、山形県の特徴として推進されたい。</p>			

基本目標	4	スポーツで楽しく元気な人づくり
施策	4-4	スポーツ推進体制の整備
施策の方向		
<p>関係団体と連携し、市民のスポーツへの取組を促進するとともに、財源の確保に努め、評価検証を行いながら、スポーツ施策を推進していきます。</p>		
令和4年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
<p>(1) (一財)米沢市スポーツ協会との連携</p> <p>(一財)米沢市スポーツ協会と協力し、スポーツ団体の自主的活動を支援し団体の育成に努めるとともに、団体相互の連携を図りながら、競技力向上事業を展開するなどスポーツ団体活動の振興を図った。</p> <p>(2) 米沢市スポーツ推進委員会との連携</p> <p>地区推薦のスポーツ推進委員を中心に、地域スポーツクラブ育成事業及び地域スポーツ大会推進事業(楯等支給)を実施した。また、米沢市民スポーツレクリエーション大会を開催した。</p> <p>●地域スポーツクラブ育成事業</p> <p>スポーツを通じた健康増進や体力向上を目指すとともに地域コミュニティをより推進するため、各地区推薦のスポーツ推進委員がコーディネーターとなり、それぞれの体力や年齢・技術・興味・目的に応じてスポーツに触れ合う機会を提供した。令和4年度は11地区が実施。</p> <p>●地域スポーツ大会推進事業</p> <p>地区のスポーツ大会等に楯やトロフィーなどの賞品を提供し、スポーツによる元気な地域づくりを推進した。令和4年度は9地区が活用。</p> <p>●米沢市民スポーツレクリエーション大会(再掲)</p> <p>老若男女を問わず参加できるレクリエーション大会を実施し、幅広い年代や地域内外の交流を促し、地域づくりにつなげた。令和4年度は5地区が参加。</p> <p>(3) 米沢市スポーツ推進審議会の開催</p> <p>施策の進捗状況等を米沢市スポーツ推進審議会において検証した。</p> <p>また、令和5年度に予定している「(仮称)第2期米沢市スポーツ推進計画」の策定に向けた情報共有を行った。</p> <p>委員長1名・委員9名で構成 計2回開催(7月、3月)</p>		

施策の主な課題			
<p>新型コロナウイルス感染症が収束した訳ではないため、実施状況に応じた団体の活動支援、育成及び指導体制の充実を図っていく必要がある。</p>			
今後の施策の推進について			
<p>引き続き各関係団体と連携・情報共有し、安心してスポーツに取り組めるよう、スポーツ環境の整備と情報発信を行っていくほか、財源確保のため各種補助金等に関する情報を収集し、活用を検討していく。</p>			
成果指標（KPI）	R1	R4	R7
スポーツ実施率（成人週1回以上）	35.3%	45.2%	42%
外部評価委員による意見			
<p>新型コロナウイルスによる活動制限の中、事業を継続された関係各位に敬意を表す。今後、制限が緩和されていく中で、新たな活動支援、育成及び指導体制を検討する機会とされたい。</p>			

令和4年度米沢市教育委員会の事務の点検・評価報告書

発行 令和5年8月
米沢市教育委員会
〒992-0012 米沢市金池3丁目1番14号
電話 0238 (22) 5111 教育総務課